

<概況>

1. 景気動向

企業の景況感が改善を持続するなど回復の動きもみられるが、大口電力販売量や生産指数の動向から判断すると、景気は横ばいの状態が続いている。一方、景気動向指数（9月）は先行指数（80.0%）が5ヵ月連続の50%超、一致指数（83.3%）が8月の50%の後、再び50%を上回り、景気は再び改善の動きが広がりつつあることを示した。

海外需要面では、世界経済の回復傾向の持続を反映して、輸出数量はアジア向けを中心に増勢を強めている。こうした状況下、国内需要面をみると、設備投資は、輸出向けを中心に生産の好調な電気機械、一般機械、輸送機械を中心に緩やかながら増加傾向が続いている。また、住宅投資は長期金利の上昇や税制の変更を控えて、前倒しの需要が顕在化している。一方、個人消費は雇用・所得環境の改善、消費者心理の持ち直しなどの動きがみられるものの、弱い動きが続いている。

2. 家計部門

家計支出を左右する雇用・所得環境についてみると、就業者数（9月）は前年比0.1%減で2ヵ月連続の減少となったが、名目賃金（9月）は同0.4%上昇で3ヵ月ぶりに前年を上回り、改善傾向が持続している。また、労働需給の状況を示す完全失業率（季節調整済み、9月）は5.1%となり、前月と同率であったが、有効求人倍率（季節調整済み、9月）は0.66倍と前月から0.03ポイント改善した。また、消費者心理を示す消費者態度指数（季節調整済み、9月）は40.0と2四半期連続して改善した。こうした中、家計調査報告ベースの全世帯消費支出（9月）は名目前年比2.0%減、実質同1.8%減と一進一退ながら弱い動きが続いている。住宅投資をみると、新設住宅着工戸数（9月）は前年比1.2%増と再び前年を上回った。

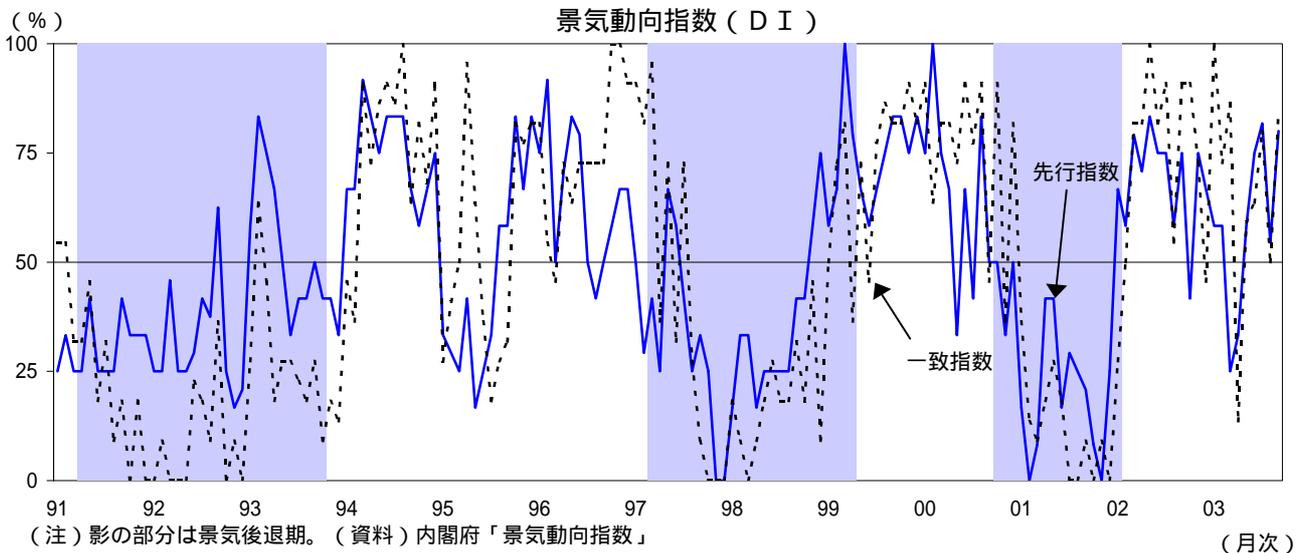
3. 企業部門

企業の生産動向をみると、鉱工業生産指数（季節調整済み、9月）は前月比3.0%上昇（前年比3.4%上昇）と再び増加に転じ、6月から7月にかけての天候不順による落ち込みを取り戻す形となった。輸出の増加を背景に、生産者出荷指数も同3.0%上昇（同4.5%上昇）と2ヵ月連続の増加となり、この結果、生産者在庫率指数は同2.4%低下（同2.1%低下）と3ヵ月連続上昇した後、低下に転じた。なお、生産予測調査は10月前月比2.8%上昇、11月同2.5%上昇と強気の見込みが維持されている。

設備投資については、建設投資の先行指標となる民間建設受注（9月）は前年比1.0%増と2ヵ月連続の増加と振れを伴いながらも回復傾向で推移している。機械投資の先行指標となる船舶・電力を除く民間機械受注（9月）も前年比0.6%増と伸びを大きく鈍化させたものの、8ヵ月連続のプラスとなった。

4. 電力需要

電力需要実績（9月）によると、電力9社合計の販売電力量は前年比0.6%増と3ヵ月ぶりに前年を上回った。内訳をみると、8月から9月中旬の気温が前年に比べて高かったため冷房需要の増加がみられたものの、検針期間が前年に比べ短かったことから、家庭向けの電灯需要は同0.9%増となった。一方、主力がオフィスビル需要である業務用電力は同1.4%増となった。産業用大口電力販売量は同0.8%増と冷房需要減少が解消したこと、機械関連の生産が増加したことなどから、3ヵ月ぶりに前年を上回った。



1. 景気動向

景気は横ばいの状態が続いている。

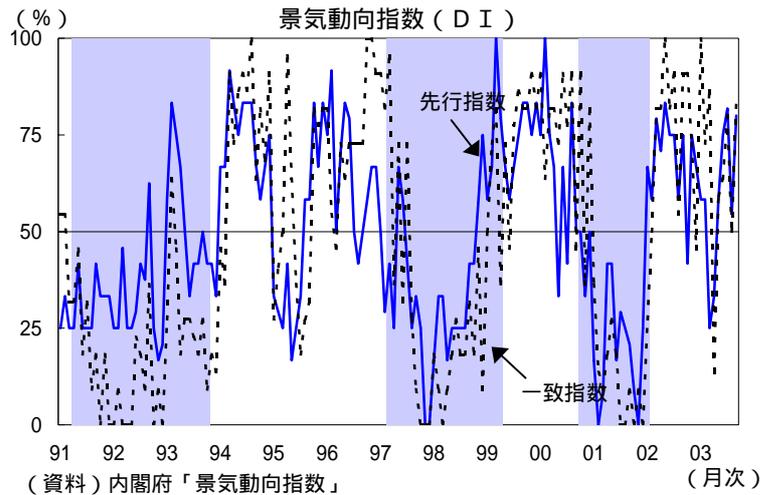
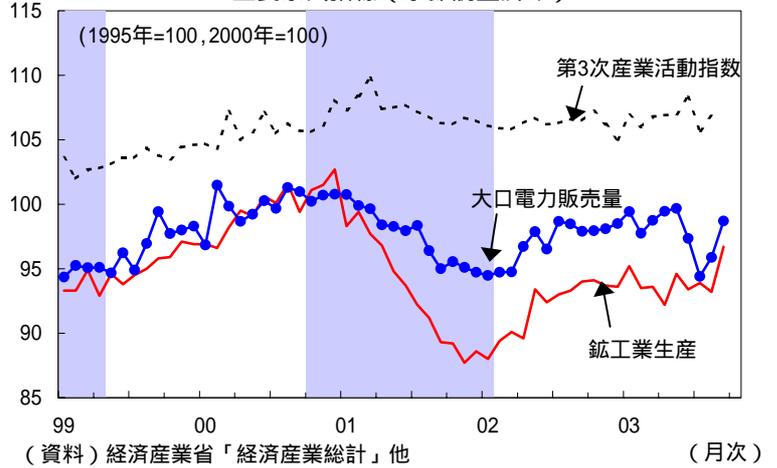
企業部門の生産動向を示す主要3指標の動きをみると、鉱工業生産指数（9月季節調整済み前月比3.0%上昇）、大口電力販売量（9社計）（9月同2.9%増）は6～7月の天候不順などによる落ち込みを取り戻した。一方、第3次産業活動指数（8月、同1.0%上昇）は横ばい圏内の動きを維持している。

9月の景気動向指数（D I）は先行指数80.0%（5ヵ月連続で50%を上回った）、一致指数83.3%（8月の50%の後、再び50%を上回った）となった。

一致指数の個別系列は百貨店販売額、卸売業販売額指数を除く7つの指標がプラスとなった。

先行指数の個別系列をみると、引き続きプラスの指標は新規求人数（5ヵ月連続）、消費者態度指数（6ヵ月連続）、日経商品指数（3ヵ月連続）、長短金利差（4ヵ月連続）、東証株価指数（4ヵ月連続）、中小企業業況判断来期見通し（6ヵ月連続）など6系列、マイナスからプラスに転じた指標は生産財在庫率指数（2ヵ月ぶり）、耐久消費財出荷指数（3ヵ月ぶり）の2系列、引き続きマイナスの指標は最終需要財在庫率指数（3ヵ月連続）、新設住宅着工戸数（2ヵ月連続）の2系列であった。

主要景気指標（季節調整済み）



2. 個人消費

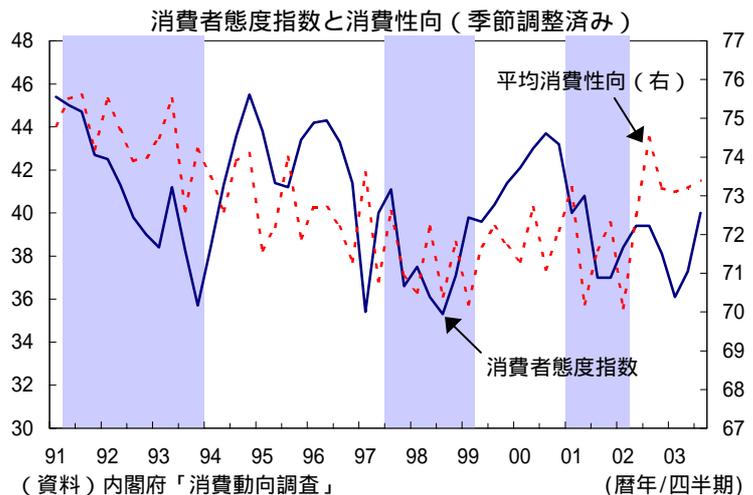
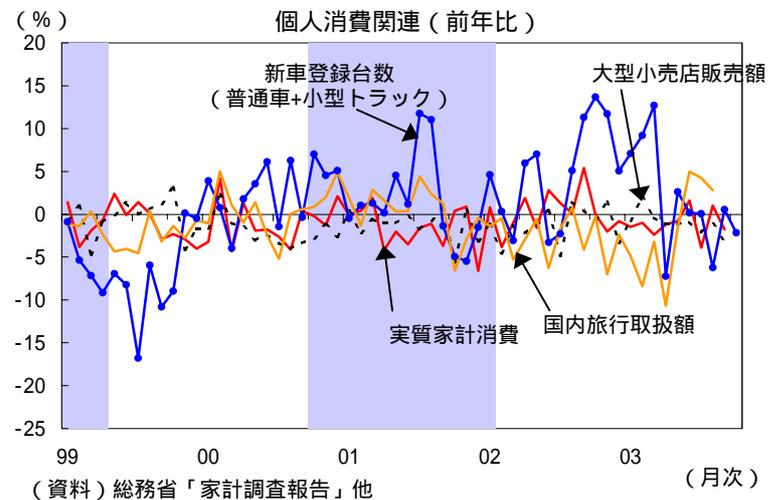
個人消費は総じて低迷している。

販売側統計である大型小売店販売額（9月）は前年比3.3%減と7ヵ月連続の前年割れ、一方、需要側統計である家計消費支出（9月）は名目前年比2.0%減（実質前年比1.8%減）と再び前年を下回った。内訳では、教育（授業料等）、保健・医療（保健医療用品・器具、保健医療サービス）、住居（家賃地代）などは増加したが、食料（果物、魚介類、野菜）、教養・娯楽（教養娯楽耐久財）、光熱・水道（電気代、上下水道料）などが減少した。勤労者世帯の可処分所得（9月）は同0.3%増（同0.5%増）と4ヵ月ぶりに増加した。耐久消費財についてみると、新車登録台数（10月、普通車+小型トラック）は同2.1%減と再び減少した。

消費者心理は持ち直しの動きがみられる。

消費者態度指数（季節調整済み、7～9月）は、「物価の上がり方」の意識が悪化したものの、「雇用環境」、「暮らし向き」、「耐久消費財の買い時判断」、「収入の増え方」に関する意識の4項目で改善し、40.0（前期差2.7ポイント上昇）と2四半期連続の改善となった。

一方、全国勤労者世帯平均消費性向（季節調整済み、7～9月期）は73.4%（前期差0.2ポイント上昇）と高水準で推移している。



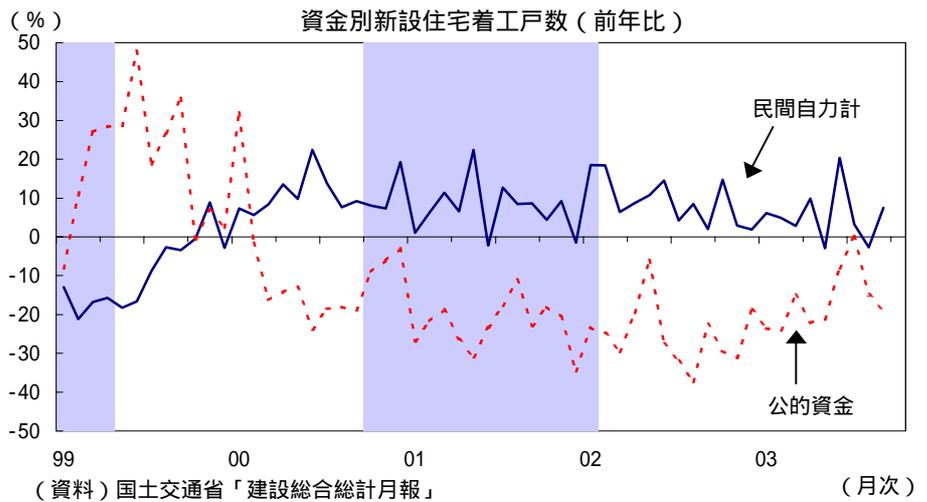
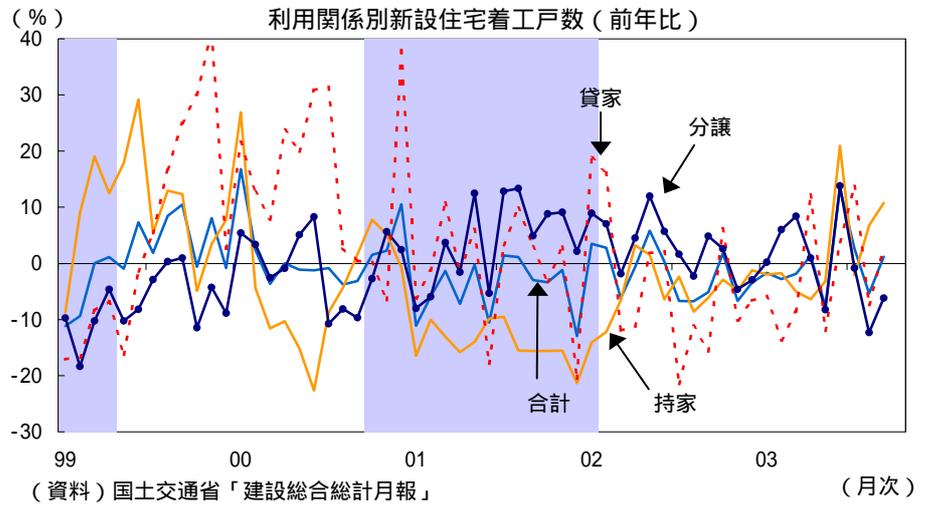
3. 住宅投資

住宅投資は制度変更や借入金利上昇をにらんだ増加の動きに一服感がみられる。

新設住宅着工戸数(9月)は前年比1.2%増の9.8万戸(季節調整済み年率換算値では112.7万戸)と再び前年を上回った。

利用関係別にみると、持家(前年比10.8%増)が2ヵ月連続の増加、分譲住宅(同2.7%増)が2ヵ月ぶりの増加となったが、貸家(同6.2%減)は3ヵ月連続の減少となった。

なお、今年度上期の新設住宅着工戸数は、前年同期比0.9%増の60.2万戸(季節調整済み年率換算値では115.7万戸)となり、4年ぶりに前年同期を上回った。現行の住宅ローン減税が延長されない場合、年末までの入居者にしか減税が適用されないこと、住宅ローン金利が先行き上昇するリスクなどをを受けて、駆け込み需要が発生した。



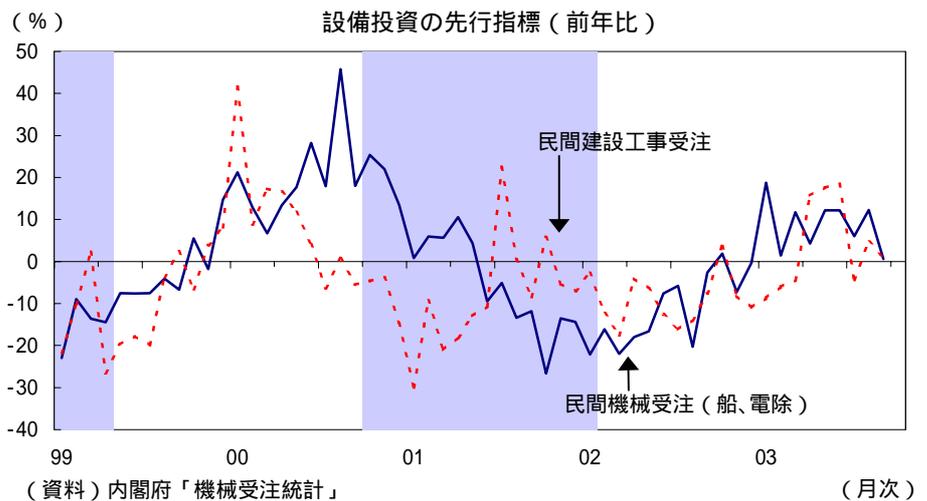
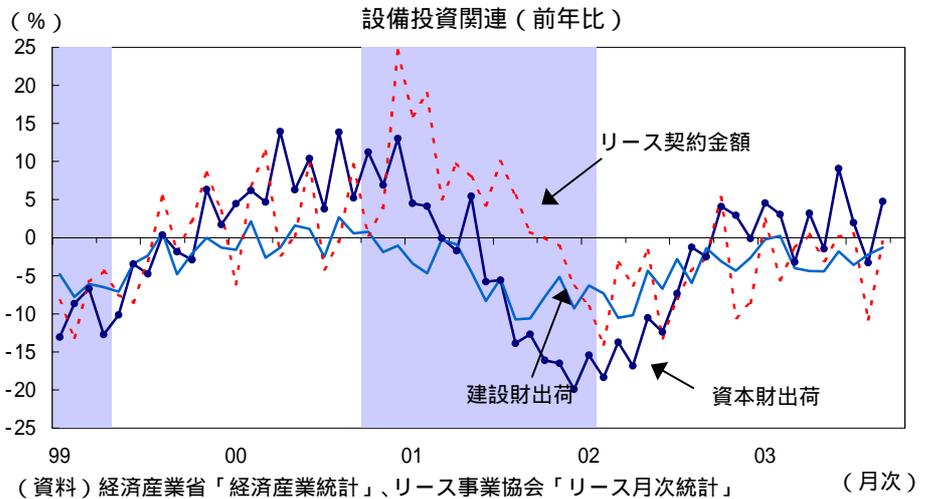
4. 設備投資

設備投資は増勢を維持している。

機械投資の一致指標である資本財出荷(9月)は前年比2.0%上昇(季調済み前月比2.2%上昇)と再び前年を上回った。一方、建設投資の一致指標である建設財出荷は同1.7%減(同0.6%増)と7ヵ月連続の前年割れとなった。リース契約金額は同0.6%減となった。

機械投資の先行指標である民間機械受注(9月)は前年比0.2%増、船舶・電力を除くと同0.6%増となった。製造業からの受注は同16.2%増、船舶・電力除く非製造業からの受注は同7.6%減となった。見通し調査を船舶・電力除くベースで見ると、7~9月期の達成率(実績/見通し)がマイナスに転じた点は懸念材料であるが、10~12月期見通しは、7~9月期実績の前年比5.2%増から、同18.7%増と勢いを強める見通しとなっている。

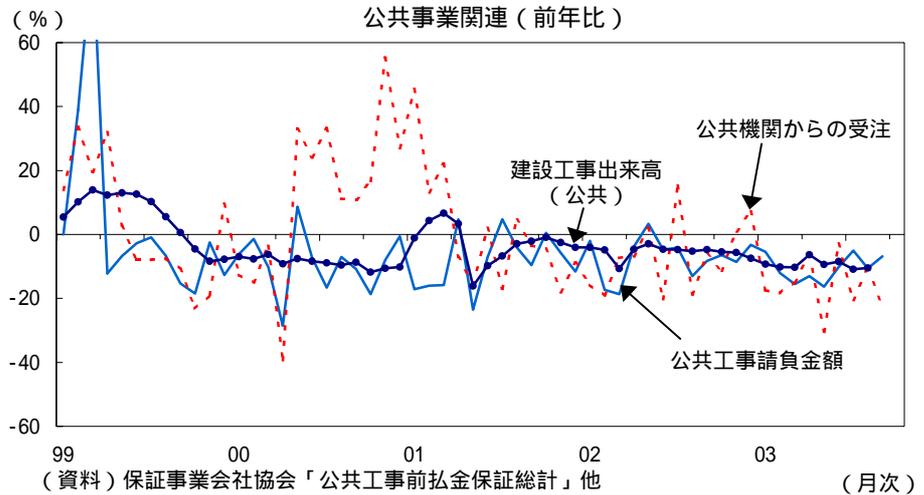
一方、建設投資の先行指標である民間建設工事受注(9月)は前年比1.0%増で2ヵ月連続の増加となった。



5. 公共投資

公共投資は低調に推移している。

公共投資の先行指標となる公共工事請負金額(9月)は前年比6.9%減と16ヵ月連続のマイナスとなった。一方、一致指標となる公共建設工事出来高(8月)は同10.4%減と28ヵ月連続のマイナスとなった。



6. 輸出入

輸出は、アジア向けを中心に増勢を強めつつある。

輸出数量指数(9月)は前年比5.3%上昇と再び上昇に転じた。一方、輸出価格指数は同3.7%上昇で5ヵ月連続の上昇となった。この結果、輸出金額指数は同9.2%上昇となった。

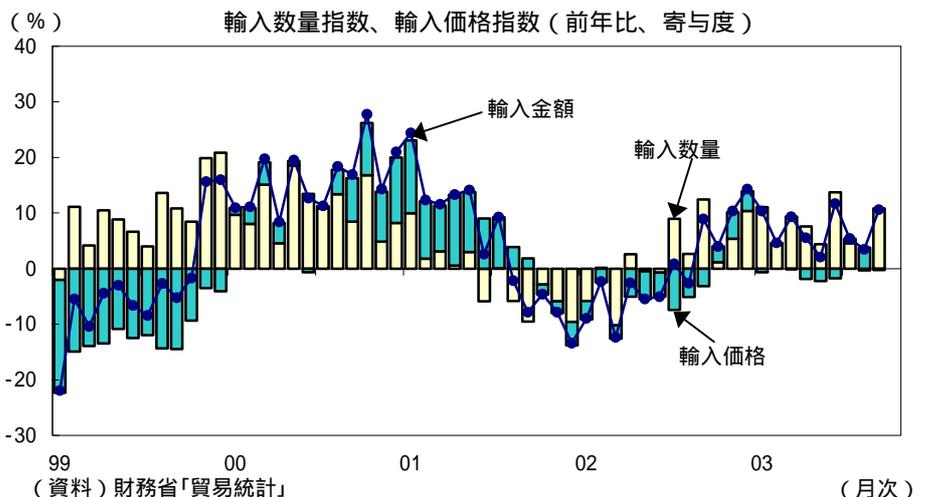
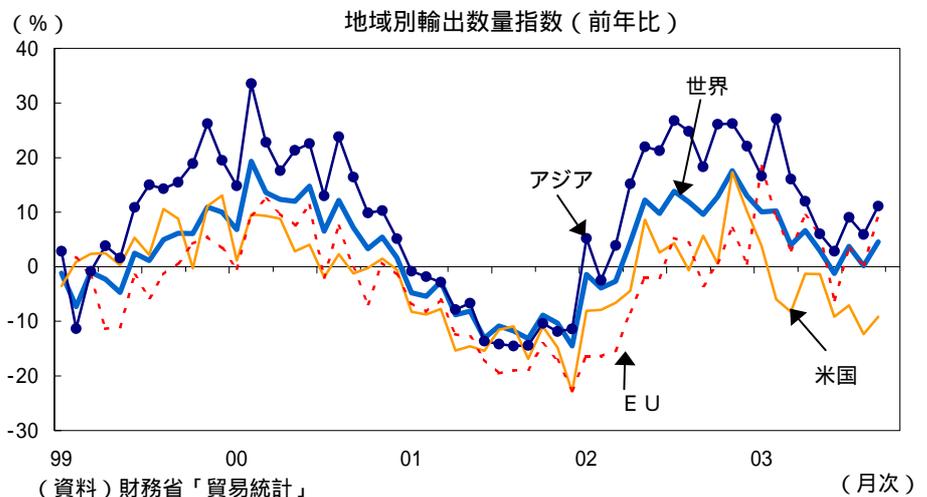
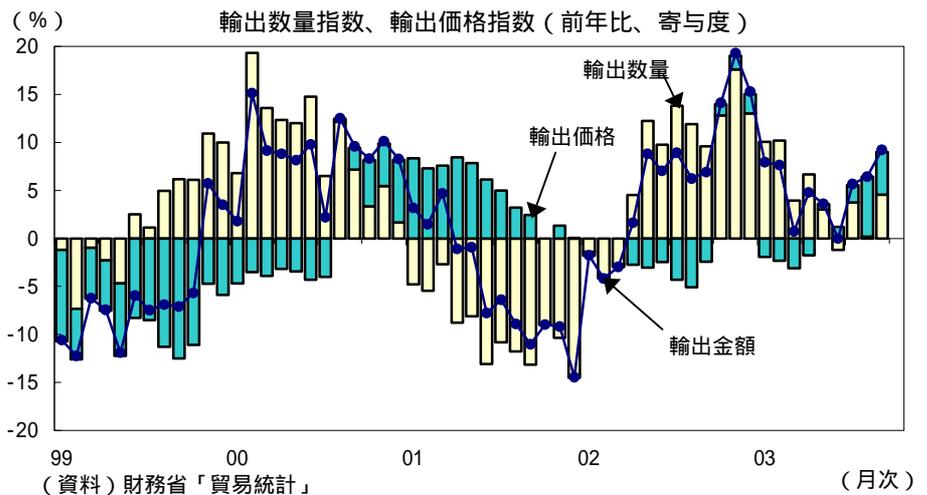
輸出数量指数を地域別にみると、輸出全体の3割を占める米国向けは前年比9.2%低下(8ヵ月連続)となったが、前年比減少率の拡大には歯止めがかかりつつある。一方、約1割強を占めるEU向けは同9.7%上昇(3ヵ月連続)、約4割を占めるアジア向けは同12.1%上昇(19ヵ月連続)となった。

商品別内訳を金額ベースで見ると、電気機器(半導体等電子部品、音響・映像機器)、輸送用機器(自動車、船舶)、化学製品(有機化合物、プラスチック)などで増加している。

輸入は、景気動向を反映して横ばいで推移している。

輸入数量指数(9月)は前年比10.8%上昇となり再び増加した。一方、輸入価格指数は同0.2%低下で3ヵ月ぶりに低下した。この結果、輸入金額指数は同10.5%上昇で15ヵ月連続の上昇となった。

商品別内訳を金額ベースで見ると、増加している品目は、機械機器(事務用機器)、鉱物性燃料(原油及び粗油)、化学製品(医薬品、有機化合物)、繊維製品などである。



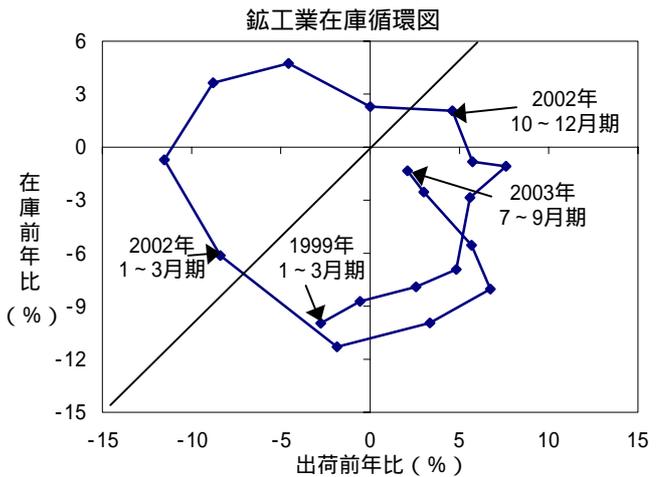
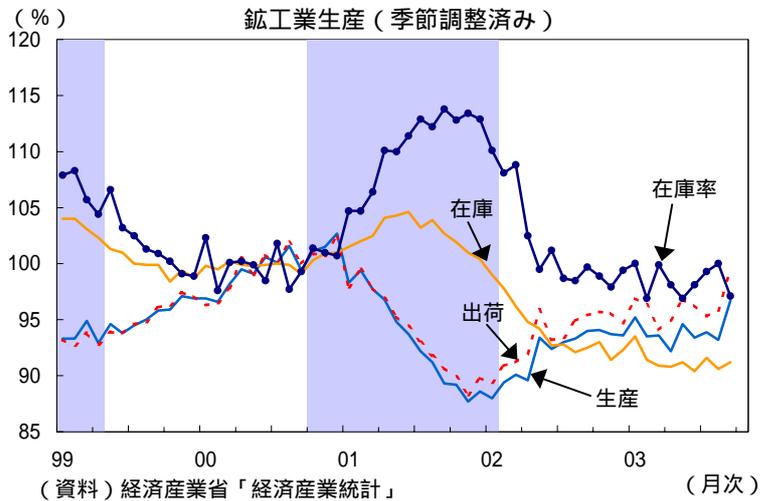
7. 鋳工業生産

企業の生産活動は横ばい圏内で推移している。

生産(9月)は季節調整済み前月比3.0%上昇(前年比3.4%上昇)、出荷は同3.0%上昇(同4.5%低下)、在庫は同0.6%上昇(同1.5%低下)、在庫率は同2.4%低下(同2.1%低下)となった。なお、9月は新日鉄名古屋製鉄所の火災による鉄鋼や自動車の生産減が懸念されたが、それほど大きな影響は出ていない。製造工業生産予測調査は10月が季節調整済み前月比2.8%上昇の後、11月は同2.5%上昇となっている。

生産(9月)を業種別にみると、電子部品・デバイス工業(季節調整済み前月比7.1%増)、一般機械工業(同5.6%増)、医薬品除く化学工業(同4.3%増)などが上昇し、繊維工業(同1.2%減)、パルプ・紙・紙加工品工業(同0.5%減)などは低下した。

7~9月期の出荷は前年比1.8%上昇(季節調整済み前期比0.6%上昇)と伸びを鈍化させているものの、生産が同0.6%上昇(同1.1%上昇)と出荷の鈍化以上に抑制されたことから、在庫は同1.5%低下(同0.6%上昇)と低水準で推移している。ただし、在庫率は同0.1%上昇(同1.3%上昇)と6四半期ぶりに前年を上回った。



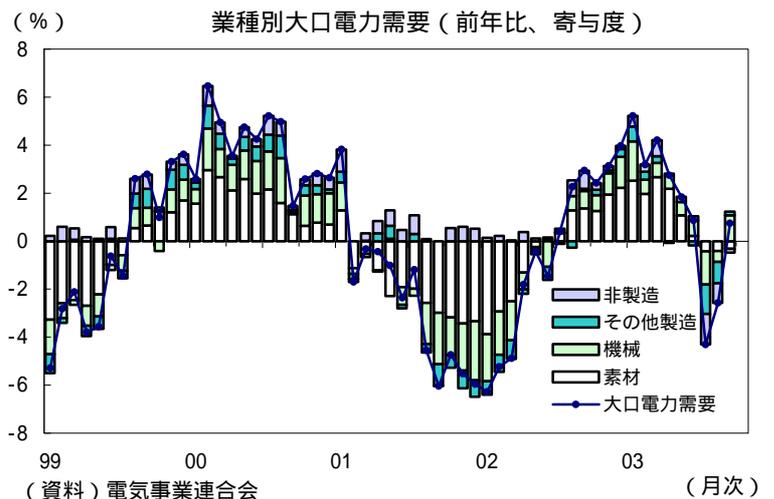
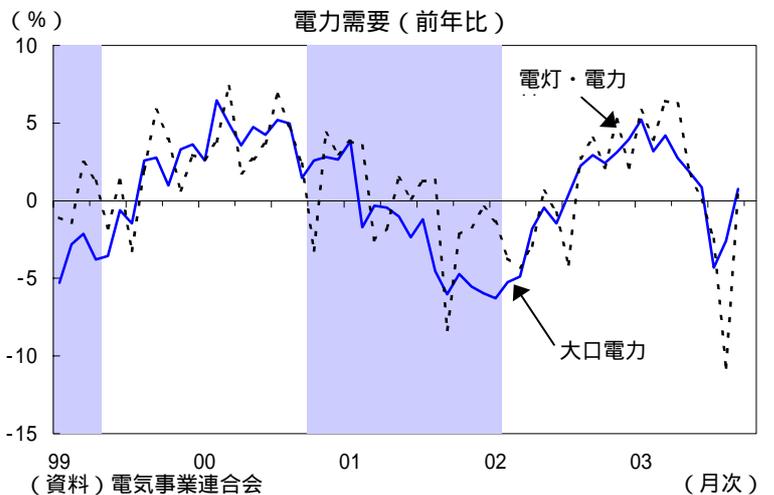
8. 電力需要

非製造業も含む包括的な経済活動状況を示す大口電力販売量は弱含んでいる。

特定規模以外の需要(9電力計)についてみると、家庭向け電灯需要(9月)は、8月から9月中旬の気温が前年に比べて高く、冷房需要の増加がみられたものの、検針期間が前年に比べ短かったことから、前年比0.9%増となった。一方、主力がオフィスビル需要である業務用電力は同1.4%増となった。電灯・電力計では同0.7%増と4ヵ月ぶりに前年を上回った。

産業用需要の大口電力販売量(9電力計、9月)は天候不順による冷房需要減少が解消されたことや機械関連の生産が増加したことなどから、前年比0.8%増と3ヵ月ぶりに前年水準を上回った。

業種別にみると、冷房需要の回復により食料品(前年比1.1%増)や鉄道業(同0.4%増)が前年を上回ったことに加え、機械(同4.1%増)、ゴム製品(同0.9%増)、化学工業(同0.6%増)も前年比増加した。一方、鉄鋼(同2.0%減)は17ヵ月ぶりに前年割れに転じた。



9. 企業動向

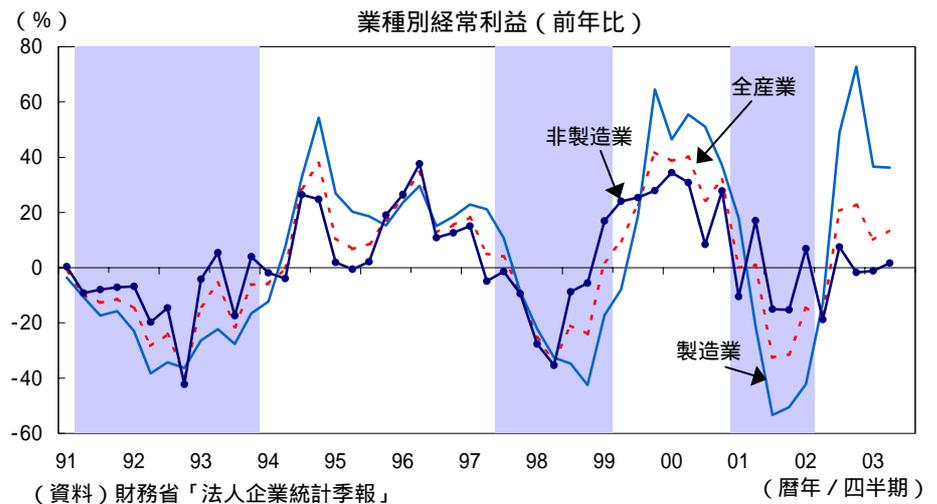
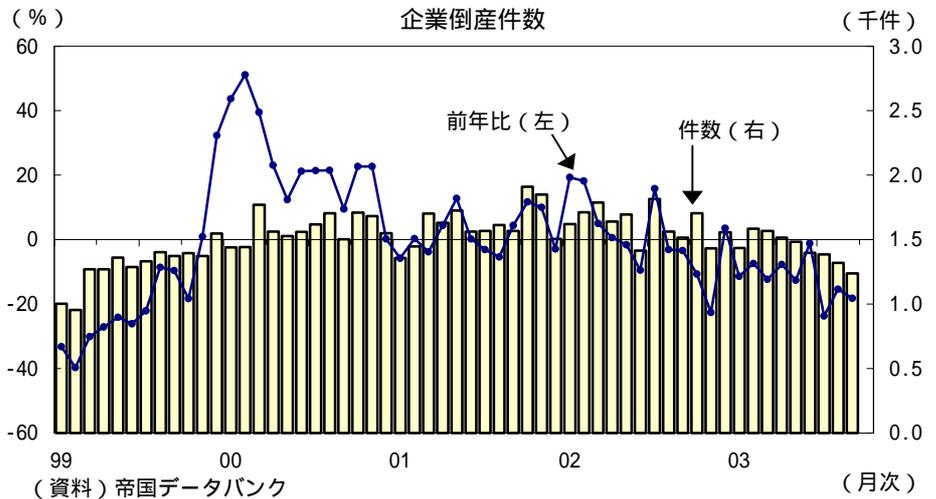
企業倒産件数は減少傾向にある。

倒産件数(9月)は1,238件の前年比18.2%減(前月比6.3%減)と9ヵ月連続の前年比減少となり、減少傾向が顕著となっている。制度融資や保証などの公的支援の拡充に加え、企業の収益環境の改善などが倒産減少につながっている。

業種別にみると、小売業(前年比6.7%増)を除くすべての業種で減少となった。特に、建設業(同18.1%減)、製造業(同30.4%減)、卸売業(同30.0%減)、不動産業(同2.9%減)の各業種はそれぞれ今年最低を記録した。また、建設業は2年8ヵ月ぶりの400件割れ、製造業は4年5ヵ月ぶりの200件割れとなり、建設業と卸売業は9ヵ月連続して前年を下回っている。

企業収益は全体として改善している。

全産業経常利益(2003年4~6月期)は前年比13.6%増と改善傾向が続いている。業種別には製造業が同36.3%増、非製造業が同1.6%増となった。



10. 雇用、所得

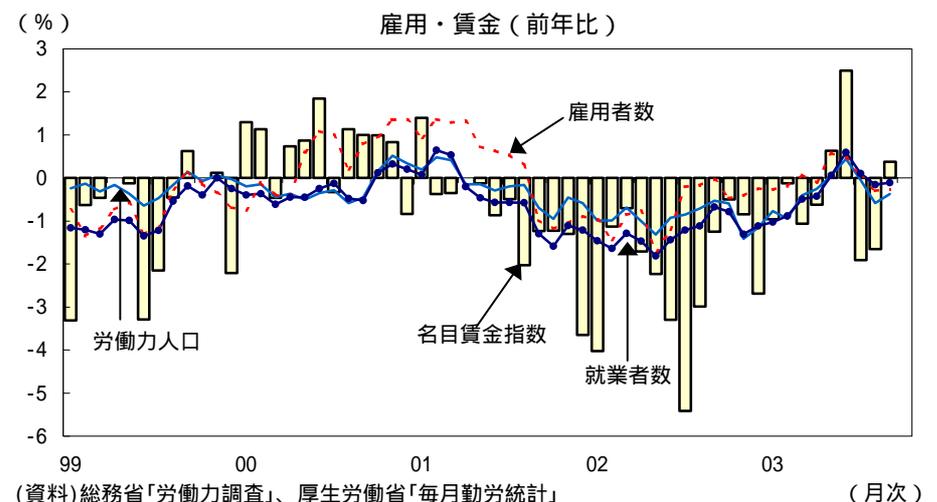
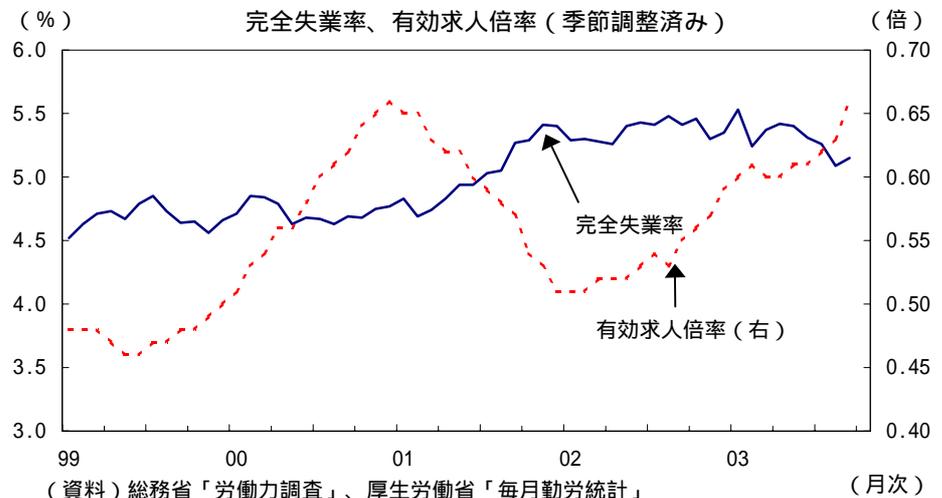
雇用の回復力は弱いものの、労働力人口が減少したため、労働需給は改善している。

完全失業率(9月)は5.1%となり、前月比横ばい、男性が5.5%(前月比0.2ポイント悪化)、女性が4.7%(同0.1ポイント改善)となった。一方、有効求人倍率(9月)は前月比0.03ポイント改善の0.66倍となった。

就業者数(9月)は前年比0.1%減の6,346万人と2ヵ月連続の減少となった。主な産業別就業者数をみると、医療・福祉、サービス業、運輸業で増加したが、建設業、飲食店・宿泊業、製造業では減少した。

賃金は企業収益の回復を反映して、回復力は弱いものの改善傾向にある。

名目賃金指数(5人以上事業所、9月)は前年比0.4%増と3ヵ月ぶりに前年比増加した。内訳では、所定内給与が前年比横ばい、所定外給与が同4.7%上昇、特別給与が同0.1%上昇となった。



11. 物価

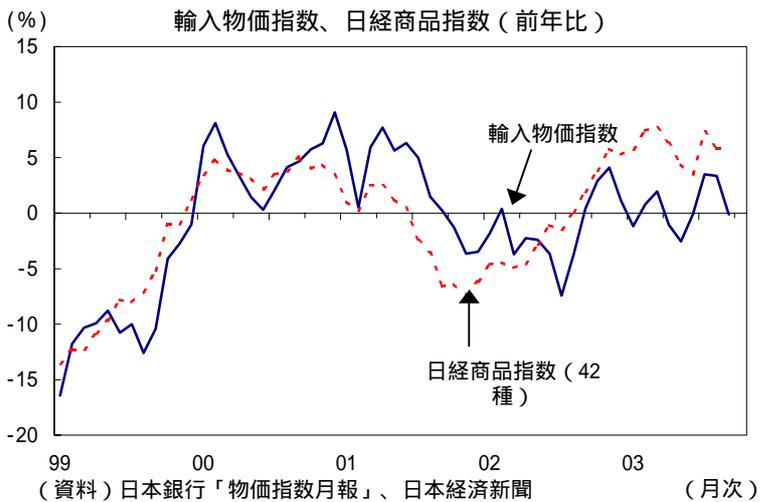
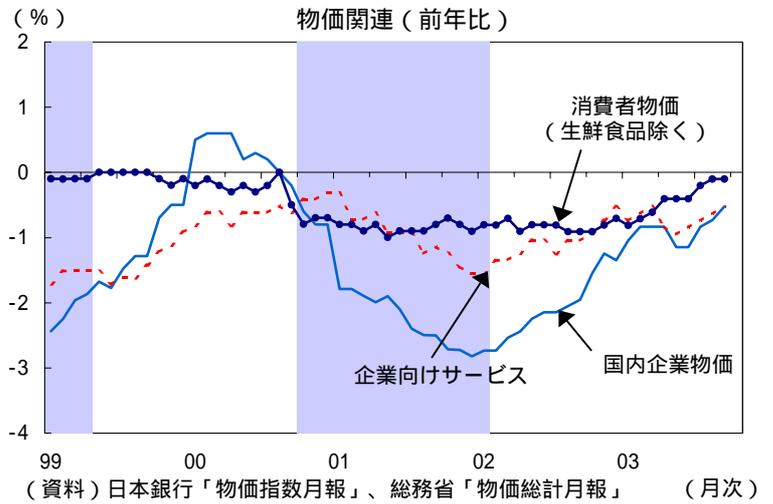
国内企業物価、消費者物価は前年比下落率が縮小している。

生鮮食料品除く消費者物価（9月）は前年比0.1%低下（前月比横ばい）となり前月と同率となった。なお、生鮮食料品を含む総合指数は同0.2%低下（同0.1%上昇）と前月から0.1%ポイント下落率が縮小した。

国内企業物価（9月）は前年比0.5%低下（前月比0.3%上昇）と前月に比べ0.2%ポイント下落率が縮小した。電気機器（前年比6.1%低下）、輸送用機器（同1.8%低下）、一般機器（同1.8%低下）などの機械関連製品は下落傾向が続いているが、鉄鋼（同5.7%上昇）、石油・石炭（同3.3%上昇）、化学（同1.9%上昇）など素材関連製品、非鉄金属（同2.1%上昇）など海外市況関連製品が価格の押し上げ要因として作用している。

企業向けサービス価格指数（9月）は同0.5%低下（前月比0.1%上昇）と前月から0.1%ポイント下落率が縮小した。

輸入物価指数（9月）は契約通貨ベースでは同2.8%上昇と12カ月連続の上昇、円ベースでは為替レートが前年比円高に転じたことから前年比横ばいとなった。



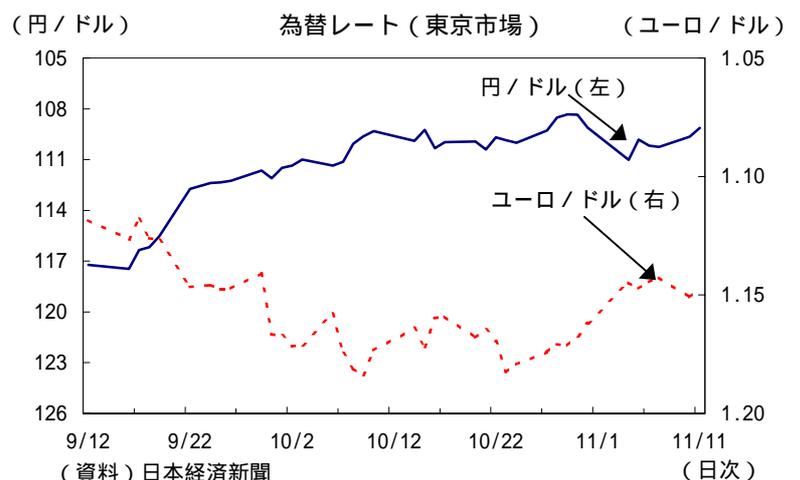
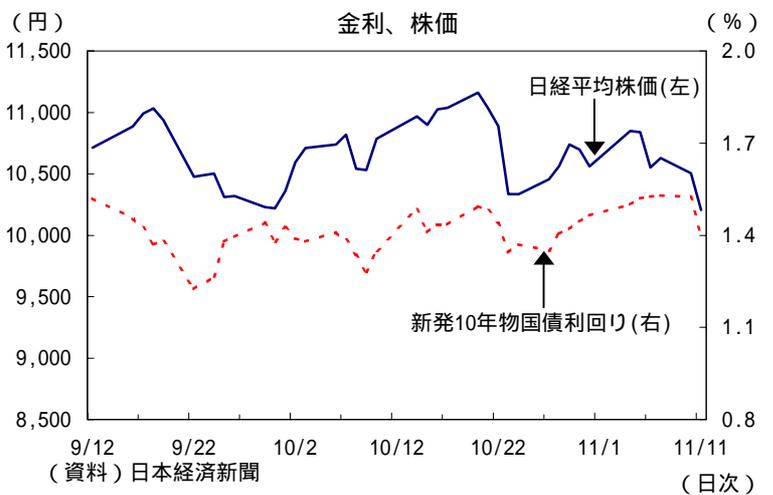
12. 金融

短期市場金利(10月)をみると、9日、10日の金融政策決定会合で発表された当座預金残高目標の引き上げ（27～30兆円から27～32兆円）、オペレーションによる潤沢な資金供給（10月末の日本銀行当座預金は29.8兆円）など金融当局による緩和措置が継続し、コールレート（無担保・翌日物）は引き続きゼロ%近辺で推移している。こうした中、一部外銀によるマイナス金利取引が拡大し14日にはマイナス0.003%となり、6月27日以来のマイナス金利となった。31日時点では0.002%、11月11日時点では0.001%となっている。

長期市場金利は、為替の円高進行、10月上旬に行われた国債の入札倍率が好調であったことなど低下傾向で推移し、9日には1.28%まで低下した。しかし、急激な価格上昇への警戒感や日経平均株価が1万1千円台を回復したことなどから、金利は上昇傾向に転じ、31日時点では1.47%、11月10日時点では1.53%まで上昇した。

株価は、月前半にかけては堅調に上昇し、日経平均株価は10月20日に1万1,161円と1万1千円台を回復した。しかし、月末にかけて、米国株価の調整や利益確定売りなどを背景に下落し、31日には10,560円まで下落した。11月10日時点では1万505円となった。

対ドル円レートは、米国経常赤字の増加に対する懸念が強まったほか、イラク情勢の混迷化に対する懸念などから、円高が進行した。31日時点では109.0円/ドル、11月11日時点では109.4円/ドルとなった。



主要景気指標(1)

年度 / 四半期 / 月次			1999	2000	2001	2002	2002:2	2002:3	2002:4	2003:1	2003:2	2003:3	2003/05	2003/06	2003/07	2003/08	2003/09	2003/10	
生産活動	鉱工業生産指数	(季調) 2000=100	95.8	99.9	90.8	93.3	91.8	93.4	93.8	94.1	93.4	94.6	94.6	93.4	93.9	93.2	96.0	-	
		(季調) [前期比]	-	-	-	-	[2.9]	[1.7]	[0.4]	[0.3]	[-0.7]	[1.3]	[2.6]	[-1.3]	[0.5]	[-0.7]	[3.0]	-	
	鉱工業出荷指数	前年比	2.6	4.3	-9.1	2.8	-3.4	3.3	6.0	5.5	2.2	0.9	1.3	1.3	2.4	-0.3	-1.3	3.4	-
		前年比	3.1	4.4	-8.4	3.5	-1.9	3.4	6.7	5.7	3.0	2.1	1.1	4.4	0.7	-0.1	4.5	-	
	鉱工業在庫指数	前年比	-2.8	2.3	-6.1	-5.6	-11.3	-9.9	-8.0	-5.6	-2.5	-1.3	-3.2	-2.5	-1.3	-1.6	-1.5	-	
		前年比	-2.8	2.3	-6.1	-5.6	-11.3	-9.9	-8.0	-5.6	-2.5	-1.3	-3.2	-2.5	-1.3	-1.6	-1.5	-	
	製品在庫率指数	(季調) 2000=100	101.5	101.3	111.4	99.4	101.1	99.0	98.7	98.9	97.7	98.8	96.9	98.1	99.3	100.0	97.6	-	
		(季調) [前期比]	-	-	-	-	[-7.2]	[-2.1]	[-0.3]	[0.2]	[-1.2]	[1.1]	[-1.2]	[1.2]	[1.2]	[0.7]	[2.7]	-	
	稼働率指数	(季調) 2000=100	97.2	99.1	90.5	95.0	93.1	95.3	95.6	96.0	96.2	96.9	97.3	96.1	96.4	96.1	98.1	-	
		(季調) [前期比]	-	-	-	-	[3.6]	[2.4]	[0.3]	[0.4]	[0.2]	[0.7]	[2.3]	[-1.2]	[0.3]	[-0.3]	[2.1]	-	
第三次産業活動指数	前年比	2.3	2.0	-8.7	5.0	-1.1	5.7	8.5	6.7	3.6	1.5	2.4	3.8	1.2	-0.5	3.3	-		
	うち電気業	前年比	2.2	2.2	0.0	-0.4	-1.1	-0.4	-0.5	0.6	1.2	-	0.5	2.4	-1.0	-0.2	-		
設備投資	資本財出荷	前年比	-0.8	7.2	-11.7	-3.5	-13.2	-3.7	2.4	0.7	3.7	1.6	-1.5	9.1	2.0	-3.3	4.8	-	
		前年比	-2.4	-0.7	-7.4	-3.8	-7.1	-3.3	-3.4	-1.5	-3.5	-2.4	-4.4	-1.8	-3.6	-2.2	-1.3	-	
	機械受注(船・電除く民需)	前年比	0.6	16.6	-12.6	-3.7	-13.9	-8.8	-2.0	10.4	9.7	5.2	12.2	12.1	6.1	12.2	0.6	-	
		前年比	1.3	-9.2	-7.5	-7.9	-8.2	-11.7	-5.8	-5.7	17.4	0.4	17.7	18.5	-4.4	4.7	1.0	-	
	建設工事受注(民間50社)	前年比	1.3	-9.2	-7.5	-7.9	-8.2	-11.7	-5.8	-5.7	17.4	0.4	17.7	18.5	-4.4	4.7	1.0	-	
前年比		1.3	-9.2	-7.5	-7.9	-8.2	-11.7	-5.8	-5.7	17.4	0.4	17.7	18.5	-4.4	4.7	1.0	-		
雇用・所得	労働力人口	万人	6,775	6,772	6,737	6,677	6,727	6,725	6,674	6,584	6,732	6,702	6,735	6,771	6,722	6,693	6,692	-	
		前年比	-0.2	0.0	-0.5	-0.9	-1.1	-0.7	-1.1	-0.7	0.1	-0.3	0.1	0.4	0.0	-0.6	-0.4	-	
	就業者数	万人	6,455	6,453	6,389	6,318	6,354	6,366	6,331	6,221	6,359	6,363	6,360	6,411	6,381	6,361	6,346	-	
		前年比	-0.6	0.0	-1.0	-1.1	-1.6	-1.0	-1.1	-0.8	0.1	0.0	0.1	0.6	0.1	-0.2	-0.1	-	
	雇用者数	前年比	-0.5	0.9	-0.3	-0.5	-1.2	-0.1	-0.4	-0.1	0.3	-0.2	0.6	0.5	0.1	-0.3	-0.3	-	
		前年比	-0.5	0.9	-0.3	-0.5	-1.2	-0.1	-0.4	-0.1	0.3	-0.2	0.6	0.5	0.1	-0.3	-0.3	-	
	完全失業率	(季調) %	4.70	4.70	5.20	5.40	5.36	5.43	5.37	5.38	5.38	5.17	5.40	5.31	5.26	5.09	5.15	-	
		(季調) 倍	0.49	0.62	0.56	0.56	0.52	0.54	0.57	0.60	0.61	0.64	0.61	0.61	0.62	0.63	0.66	-	
	有効求人倍率	(季調) 倍	0.49	0.62	0.56	0.56	0.52	0.54	0.57	0.60	0.61	0.64	0.61	0.61	0.62	0.63	0.66	-	
		前年比	-2.6	0.4	-1.6	-2.0	-2.4	-3.4	-1.6	-0.7	1.1	-1.2	0.6	2.5	-1.9	-1.7	0.4	-	
現金給与総額(5人以上)	うち所定内	前年比	-1.5	0.3	-0.5	-1.0	-1.5	-1.1	-0.8	-0.4	-0.1	-0.2	0.3	0.0	-0.2	-0.3	0.0	-	
	前年比	-1.5	0.3	-0.5	-1.0	-1.5	-1.1	-0.8	-0.4	-0.1	-0.2	0.3	0.0	-0.2	-0.3	0.0	-		
所定外労働時間(製造業)	2000=100	91.0	100.7	90.1	100.0	93.6	98.3	105.7	102.4	102.6	105.5	99.3	102.1	105.0	102.9	108.6	-		
	前年比	7.1	10.7	-10.5	11.0	0.6	10.3	17.6	16.2	9.6	7.3	10.3	8.3	6.5	8.3	7.1	-		
勤労者世帯可処分所得(名目)	前年比	-2.7	-2.2	-1.0	-4.2	-3.0	-3.2	-4.7	-6.2	-2.5	-1.0	0.0	-4.9	-2.0	-0.9	0.3	-		
	前年比	-2.7	-2.2	-1.0	-4.2	-3.0	-3.2	-4.7	-6.2	-2.5	-1.0	0.0	-4.9	-2.0	-0.9	0.3	-		
個人消費	勤労者世帯消費(名目)	千円	345.1	341.3	332.6	328.7	324.2	331.4	338.0	321.4	320.8	323.7	307.1	312.1	326.8	328.5	315.9	-	
		前年比	-1.9	-1.1	-2.6	-1.2	0.2	0.8	-3.1	-2.3	-1.1	-2.3	-2.1	-0.1	-6.3	1.8	-2.1	-	
	勤労者世帯消費性向	(季調) %	76.8	77.2	75.9	78.1	72.5	74.5	73.2	73.1	73.2	73.4	69.2	77.4	73.4	74.0	72.7	-	
		前年比	-0.2	-2.2	-1.7	-0.8	-1.0	-1.3	-1.1	0.2	-1.1	-2.1	-1.1	-0.9	-2.1	-1.1	-3.2	-	
	大型小売店販売(通産省)	前年比	1.0	1.7	0.9	5.6	4.2	6.1	4.2	7.4	-3.6	-2.1	-0.8	-3.4	-0.7	-5.8	-1.0	3.0	
前年比		-2.0	2.7	-8.9	1.5	-6.2	-2.0	18.0	-1.3	-22.2	-	-22.8	-19.4	-12.9	-11.8	-	-		
旅行業者取扱高(大手20社)	前年比	-2.0	2.7	-8.9	1.5	-6.2	-2.0	18.0	-1.3	-22.2	-	-22.8	-19.4	-12.9	-11.8	-	-		
	前年比	-2.0	2.7	-8.9	1.5	-6.2	-2.0	18.0	-1.3	-22.2	-	-22.8	-19.4	-12.9	-11.8	-	-		
住宅投資	新設住宅着工戸数	(季調) 万戸	122.6	121.3	117.3	114.6	29.4	28.0	28.5	28.7	30.0	27.9	9.7	10.6	9.7	8.8	9.4	-	
		(季調) [前期比]	-	-	-	-	[0.1]	[-4.6]	[1.7]	[0.7]	[4.3]	[-6.9]	[0.6]	[8.7]	[-8.6]	[-8.5]	[6.3]	-	
	持家	前年比	4.0	-1.1	-3.3	-2.4	1.8	-6.2	-2.8	-2.1	2.2	-0.6	-7.7	13.4	2.6	-5.4	1.2	-	
		前年比	8.6	-8.0	-13.9	-3.1	-0.6	-5.6	-3.1	-3.1	3.6	4.9	-3.2	20.9	-2.1	6.7	10.8	-	
	貸家	前年比	-4.0	-1.8	5.8	2.8	7.5	1.4	-1.7	4.8	2.0	-6.5	-8.2	13.8	-0.9	-12.3	-6.2	-	
		前年比	10.7	11.0	-0.7	-8.1	-2.6	-16.1	-3.7	-9.4	0.8	2.5	-12.0	3.8	13.8	-7.5	2.7	-	
	分譲	前年比	6.1	-3.4	-8.0	-4.9	-1.9	-7.9	-5.3	-4.7	1.6	0.5	-7.5	13.3	1.4	-3.9	4.2	-	
前年比		6.1	-3.4	-8.0	-4.9	-1.9	-7.9	-5.3	-4.7	1.6	0.5	-7.5	13.3	1.4	-3.9	4.2	-		
工事費予定額(居住専用)	前年比	97.5	96.9	92.7	90.3	93.4	90.1	87.9	89.6	91.5	90.7	90.7	91.4	91.0	90.8	90.4	-		
	前年比	3.6	-0.6	-4.3	-2.6	-2.2	-3.4	-1.7	-3.5	-2.0	0.7	-1.7	-0.8	-1.1	1.3	2.1	-		
貿易関連	通関輸出(ドルベース)	百万ドル	435,246	470,811	387,035	433,616	102,570	108,493	111,857	110,982	112,081	118,509	37,744	37,799	38,074	38,949	41,547	-	
		前年比	326,781	384,168	331,822	353,218	82,010	87,928	90,991	92,634	92,770	96,063	31,279	31,648	31,754	31,343	32,996	-	
	通関輸入(ドルベース)	百万ドル	326,781	384,168	331,822	353,218	82,010	87,928	90,991	92,634	92,770	96,063	31,279	31,648	31,754	31,343	32,996	-	
		前年比	-	-	-	-	[7.2]	[0.3]	[1.6]	[-1.1]	[2.0]	[0.4]	[3.8]	[-8.8]	[8.3]	[-4.4]	[0.9]	-	
	輸出数量指数	[前期比]	-	-	-	-	[7.2]	[0.3]	[1.6]	[-1.1]	[2.0]	[0.4]	[3.8]	[-8.8]	[8.3]	[-4.4]	[0.9]	-	
		前年比	6.1	5.0	-9.2	10.7	8.7	11.7	14.4	7.7	2.8	2.9	3.0	-1.2	3.7	0.2	4.6	-	
	対アジア	前年比	16.3	10.8	-8.6	21.8	19.4	23.2	24.8	19.7	6.9	8.7	6.1	2.8	9.1	5.9	11.1	-	
		前年比	6.1	-0.8	-13.2	2.6	1.9	3.2	9.1	-3.9	-4.0	-9.4	-1.4	-9.2	-7.1	-12.3	-9.1	-	
	対EU	前年比	0.3	0.1	-16.8	2.3	-4.3	1.8	2.7	9.4	3.1	4.3	6.1	-6.1	3.3	0.2	9.2	-	
		前年比	-7.4	2.1	2.7	-1.9	-2.7	-4.0	1.5	-2.5	0.0	4.2	0.6	1.2	1.8	6.2	4.5	-	
輸出価格指数	前年比	-	-	-	-	[3.4]	[4.9]	[-1.8]	[1.5]	[3.8]	[1.7]	[-2.8]	[5.1]	[2.7]	[-12.0]	[16.0]	-		
	前年比	11.4	9.3	-4.4	5.5	0.4	7.9	5.5	8.3	8.4	5.0	4.4	13.7	4.6	-0.3	10.8	-		
輸入数量指数	(季調) [前期比]	-	-	-	-	[3.4]	[4.9]	[-1.8]	[1.5]	[3.8]	[1.7]	[-2.8]	[5.1]	[2.7]	[-12.0]	[16.0]	-		
	前年比	-7.6	6.5	2.4	-1.7	-4.8	-5.3	3.7	-0.1	-2.0	1.4	-2.2	-1.8	0.8	3.8	-0.2	-		
原油価格(通関、ドル/バレル)	前年比	20.6	28.1	23.7	27.3	25.3	26.3	27.5	30.5	28.5	28.6	27.7	27.0	27.5	28.5	29.7	-		
	前年比	60.0	36.7	-15.6	15.2	-4.8	-1.9	23.8	54.0	12.9	8.8	6.6	1.8	4.5	9.4	12.6	-		
(通関、円/キロリットル)	前年比	14,439	19,557	18,684	20,960	20,185	19,684	21,161	22,811	21,243	21,118	20,455	20,052	20,526	21,304	21,523	-		
	前年比	39.4	35.4	-4.5	12.2	-1.4	-4.0	22.7	38.2	5.2	7.3	-1.2	-2.6	5.0	9				

主要景気指標(2)

年度/四半期/月次		1999	2000	2001	2002	2002:2	2002:3	2002:4	2003:1	2003:2	2003:3	2003/05	2003/06	2003/07	2003/08	2003/09	2003/10		
貿易関連	為替レート (円/ドル)	111.5	110.5	125.1	121.9	127.1	119.2	122.5	118.8	118.4	117.6	117.3	118.3	118.7	118.8	115.2	109.6		
	前年比	-12.9	-0.9	13.2	-2.6	3.6	-2.1	-0.9	-10.3	-6.8	-1.4	-7.3	-4.3	0.5	-0.2	-4.4	-11.5		
	(実質実効レート)	137.6	137.0	122.2	118.3	117.3	122.2	117.9	117.6	117.0	117.4	117.9	116.2	115.9	116.5	119.9	123.7		
国際収支	貿易収支	10億円	13,769	11,548	8,992	11,591	3,093	2,890	3,093	2,515	2,814	3,219	824	984	971	954	1,294	-	
	前年差	(円)	(-2,214)	(-2,221)	(-2,556)	(2,599)	(1,080)	(656)	(1,006)	(-142)	(-280)	(330)	(97)	(-383)	(65)	(161)	(104)	-	
	サービス収支	10億円	-5,919	-5,191	-5,135	-5,230	-1,319	-1,387	-1,518	-1,007	-729	-899	-150	-214	-237	-300	-363	-	
国内収支	経常収支	10億円	13,241	12,400	11,913	13,387	3,578	3,382	2,888	3,539	3,775	4,577	1,381	1,107	1,545	1,443	1,589	-	
	前年差	(円)	(-1,950)	(-841)	(-487)	(1,475)	(1,392)	(683)	(152)	(-753)	(197)	(1,195)	(333)	(-332)	(397)	(363)	(434)	-	
	資本収支	10億円	-4,982	-9,330	-8,440	-5,049	440	-1,665	-2,447	-1,377	3,426	2,265	2,710	286	581	-597	2,280	-	
金融	外貨準備高	10億ドル	306	361	402	496	446	461	470	496	546	605	543	546	557	555	605	626	
	日経平均株価(225種)	円	18,041	15,597	11,439	9,582	11,353	9,819	8,729	8,426	8,312	10,070	8,132	8,896	9,676	9,885	10,650	10,717	
	東証株価指数	ポイント	1522.6	1442.5	1133.9	932.3	1081.9	958.5	858.3	830.6	830.4	984.5	820.4	879.2	949.4	965.8	1038.3	1062.9	
財政	コール(無担・翌日物)	%	0.027	0.153	0.008	0.002	0.001	0.003	0.002	0.002	0.001	0.002	0.001	0.001	0.002	0.001	0.002	-	
	T I B O R 3ヵ月(365日ベース)	%	0.18	0.36	0.09	0.09	0.09	0.08	0.08	0.10	0.08	0.09	0.08	0.08	0.09	0.09	0.08	0.09	
	新発10年物国債利回り(注)	%	1.73	1.66	1.36	1.12	1.38	1.25	1.02	0.80	0.59	1.19	0.57	0.55	1.00	1.15	1.46	1.41	
	貸出約定平均金利(ストック)	%	2.1	2.1	1.9	1.9	1.9	1.9	1.8	1.8	1.8	-	1.8	1.8	1.8	1.8	-	-	
	(新規分・短期)	%	1.8	1.7	1.6	1.5	1.6	1.5	1.5	1.5	1.6	-	1.6	1.6	1.6	1.5	-	-	
	長期プライムレート(長信銀)	%	2.2	2.2	1.8	1.8	2.1	1.9	1.6	1.6	1.4	1.6	1.4	1.3	1.5	1.5	1.8	1.7	
	M 2+C D平残増加率	前年比	3.2	2.2	3.1	2.9	3.5	3.3	2.9	1.9	1.6	1.8	1.6	1.8	1.8	2.0	1.8	1.5	
	マネタリーベース	前年比	9.7	3.8	14.7	21.4	31.2	24.2	20.4	12.3	16.1	20.6	16.7	20.3	20.4	20.5	20.9	20.6	
	総貸出平残(5業態計)	前年比	-5.9	-4.1	-4.2	-4.8	-4.7	-4.7	-4.9	-4.7	-4.6	-5.0	-4.6	-4.6	-4.8	-5.3	-5.0	-4.7	
	実質預金+C D平残(5業態計)	前年比	2.6	-0.1	2.0	1.8	2.6	1.7	1.4	1.4	0.1	1.0	0.4	0.6	0.7	1.2	1.0	1.0	
	公共工事保証請負金額	前年比	-9.2	-12.9	-7.8	-7.2	-2.2	-8.3	-6.2	-12.6	-13.0	-7.3	-16.4	-10.2	-5.1	-10.6	-6.9	-	
	公共機関からの受注(建設工事受注)	前年比	-7.4	19.8	-8.5	-8.1	-10.8	-4.6	-1.6	-16.1	-13.2	-18.6	-30.5	-2.9	-20.6	-10.4	-22.7	-	
物価	国内・輸出・輸入の平均指数	前年比	-2.2	-0.3	-1.3	-1.8	-2.2	-2.4	-0.9	-1.6	-1.4	-0.3	-1.6	-1.0	-0.1	0.0	-0.8	-	
	国内企業物価指数	前年比	-0.8	-0.6	-2.4	-1.6	-2.2	-2.0	-1.3	-0.9	-1.0	-0.7	-1.1	-1.1	-0.8	-0.7	-0.5	-	
	輸入物価(円ベース)	前年比	-4.6	4.0	1.0	-0.9	-2.8	-3.6	2.7	0.5	-1.3	2.2	-2.5	-0.1	3.5	3.4	0.0	-	
	国内企業物価指数 電力	前年比	-	-	-0.4	-5.6	-3.4	-4.2	-7.4	-7.6	-3.4	-2.2	-3.4	-3.4	-2.5	-2.5	-1.5	-	
	企業向けサービス価格	前年比	-1.2	-0.6	-1.1	-0.9	-1.0	-1.2	-0.7	-0.6	-0.9	-0.6	-0.9	-0.8	-0.7	-0.6	-0.5	-	
	消費者物価	前年比	-0.5	-0.6	-1.0	-0.6	-0.9	-0.8	-0.5	-0.2	-0.3	-0.2	-0.2	-0.4	-0.2	-0.3	-0.2	-	
	(生鮮食料品除く)	前年比	-0.1	-0.5	-0.8	-0.8	-0.9	-0.9	-0.8	-0.7	-0.4	-0.1	-0.4	-0.4	-0.2	-0.1	-0.1	-	
	公共料金	前年比	-0.8	-0.3	0.0	-0.6	-0.4	-0.6	-0.7	-0.7	0.9	1.3	0.8	0.9	1.4	1.3	1.3	-	
	C P I 電気料金	前年比	-1.5	0.2	-0.6	-3.7	-2.2	-2.5	-5.0	-5.1	-2.3	-1.5	-2.3	-2.3	-1.7	-1.7	-1.0	-	
	C P I ガス料金	前年比	-1.4	2.2	1.4	-1.2	-0.5	-1.2	-1.6	-1.4	0.0	0.6	0.0	0.1	0.6	0.6	0.6	-	
	日経商品価格指数(42種)	前年比	-3.3	3.1	-3.6	2.2	-2.8	0.2	5.0	7.0	4.7	6.3	4.4	3.5	7.3	5.9	5.8	7.0	
	景況	景気動向指数 (一致指数)		74.2	60.6	19.7	81.8	87.9	78.8	69.7	86.4	45.4	71.1	59.1	63.6	80.0	50.0	83.3	-
(先行指数)			76.7	41.7	34.4	63.5	76.4	69.4	61.1	47.2	55.5	72.1	58.3	75.0	81.8	54.5	80.0	-	
中小企業月次景況(商工中金)		%	46.4	47.7	40.1	44.6	44.0	45.3	44.6	44.6	44.5	47.5	43.7	45.8	47.0	46.0	49.4	49.1	
企業倒産件数(帝国データ)	前年比	-2.9	11.4	5.9	-5.6	-3.4	3.0	-10.8	-10.4	-7.5	-19.4	-12.6	-1.2	-23.7	-15.4	-18.2	-		
気温	月平均気温(東京)		17.0	16.7	17.0	16.1	18.7	26.4	12.6	6.9	19.0	24.3	18.8	23.2	22.8	26.0	24.2	17.8	
	(前年差)	(度)	(0.2)	(-0.3)	(0.3)	(-0.9)	(-0.7)	(0.4)	(-0.8)	(-2.3)	(0.3)	(-2.1)	(0.4)	(1.6)	(-5.2)	(-2.0)	(1.1)	(-1.2)	
	(平年差)	(度)	1.1	0.8	1.1	0.2	0.4	1.1	-0.6	0.0	0.7	-1.0	0.1	1.4	-2.6	-1.1	0.7	-0.4	
実質GDP	国内総支出	前年比	0.4	3.5	-1.2	1.6	-0.3	1.7	2.3	2.9	3.0	-	-	-	-	-	-	-	
	(季調)	[前期比]	-	-	-	-	[0.9]	[0.8]	[0.6]	[0.6]	[1.0]	-	-	-	-	-	-	-	
	(季調)	前期比年率	-	-	-	-	3.8	3.3	2.3	2.4	3.9	-	-	-	-	-	-	-	
	前期比	民間最終消費支出		0.4	0.4	0.8	0.8	0.1	0.4	0.0	0.2	0.2	-	-	-	-	-	-	-
		民間住宅		0.1	0.0	-0.3	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-	-	-	-
		民間企業設備		0.2	1.3	-0.6	0.0	0.0	0.3	0.6	0.4	0.8	-	-	-	-	-	-	-
	寄与度	政府最終消費支出		0.7	0.8	0.4	0.3	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	-	-	-	-	-	-	-
		公的固定資本形成		-0.1	-0.6	-0.3	-0.4	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.1	-	-	-	-	-	-	-
		財・サ輸出		0.5	1.0	-0.8	1.3	0.7	0.0	0.5	0.1	0.1	-	-	-	-	-	-	-
	財・サ輸入		-0.5	-0.8	0.3	-0.5	-0.3	-0.2	-0.1	-0.1	0.1	-	-	-	-	-	-	-	

(注)1.金利、為替レートは東京市場、終値ベース、期中平均値。 2.中小企業月次景況の11月予測は、49.8

2003.11.11 更新

(注意事項)

本資料は、電力中央研究所経済社会研究所が一般向けの情報提供のみを目的として作成したものです。

本資料に記載されているデータ、意見等は全て公に入手可能な情報に基づき作成したものです。電力中央研究所経済社会研究所はその正確性、完全性、情報に対する意見の妥当性を保証するものではなく、また、本資料を使用した結果についてなんら補償するものではありません。

本資料の内容は、記載日以降の経済情勢等の変化により妥当でなくなる場合があります。また、本資料の内容は、事前連絡なしに変更されることもあります。



財団法人

電力中央研究所 経済社会研究所

本件に対するお問合せ先
経済社会研究所（担当：林田）

電話：03-3201-6601